

(例)

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

申請日を記入

〇〇年 〇月 〇日

福岡県知事 殿

申請者 氏名 直方 直人

印

※住所は住民票通りの記載をお願いします。

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住所 直方市大字感田 1234 番地 5							職業 公務員	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
	直方 市	大字感田 987 番	畑	畑	1,100 m ²	普通畑	キャベツ 2000kg.	家尾 建男	第一種住居地域
					m ²			以下余白	※用途地域 の場合、該当 地域を記載
	計 1.100 m ² (田 m ² , 畑 1.100 m ²)								
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用途	事由の詳細					
			共同住宅	安定した収入を得る為、共同住宅を建築する。					
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間		年 月 日から		年間		許可後から永年		
(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期 (着工 許可後 年 月 日から R3 年 8 月末日まで)			第2期		合計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				1,100				
	建築物	共同住宅	1 棟	330	1,100				
	小計								
	工作物	駐車場	22 台(アスファルト舗装)						
	小計								
計			330	1,100					
4 資金調達についての 計画	別紙のとおり								
5 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要	別紙のとおり								
6 その他参考となるべ き事項									

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

※ 1枚目と同じように記入
農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 氏名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所							職 業			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地目		面積	利用状況	10 a 当たり 普通収獲高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別		
	市		登記簿	現況						㎡	
					㎡						
	計				㎡ (田	㎡、畑	㎡)				
3 転用計画	用 途		事由の詳細								
	(1) 転用事由の詳細										
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間		年 月 日から 年間								
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要		工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合 計		
			土地造成	名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	
			建築物								
			小 計								
工作物											
小 計											
計											
4 資金調達についての 計画											
5 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要											
6 その他参考となるべ き事項											

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

水利組合承諾書

土地の表示

直方市大字頓野 9876 番地 5

上記土地の転用に伴う排水処理については、下記のとおり承諾します。

〇〇年〇月〇日 ※水利組合に関しては、土木課(4F)でお尋ねください。

水利組合名 頓野〇〇地区水利 組合

氏名 〇〇 〇〇 印

転用申請者 住所 直方市頓野 1234 番地 1

氏名 〇〇 〇〇

転用目的

(条件) し尿について 当てはまる場合は、いずれかに○をつけてください。

1. 汲み取り 2. 合併浄化槽(PPM以下) 3. その他

(条件) 雑排水・雨水について

1. 三層柵上水のみ放流 2. 溜柵設置水路放流 3. その他

隣地承諾書

1. 転用申請農地の表示

直方市大字 頓野9876番地5 他3筆

※複数農地がある場合は合計面積を記入してください。

地目 田 他3筆 面積 合計 300 m²

2. 所有者の表示 所有者 _____ ○○ ○○

上記の土地を（ 宅地敷 ）に転用することにつき、
隣地農地（所有者・耕作者）として異存はありませんので、承諾
します。

○○年 ○月 ○日

3. 隣地農地の表示

直方市大字 頓野9876番地4

所有者 ○○ ○○ 印

耕作者 ○○ ○○ 印

転用申請者 ○○ ○○ 殿 ※小作人がいる場合は記入をお願いします。

(条件)

資金計画書

(単位 m²、千円)

費用見積額 (消費税込)		資金計画			
費目	面積	金額	資金費目	添付書類	金額
土地代			自己資金	預金残高証明書 有価証券(写)	130,900
造成費					
駐車場、資材 置場等整地費	1,100	4,000	金融機関融資	融資証明書	
住宅建設	600	95,300			
工場建設		3,900			
事業所		5,160			
事務所			公的資金 (補助金)	補助金交付申請書(写) 予算書、議決書(写)	
倉庫					
店舗			個人借入れ	預金残高証明書	
公共施設					
農業施設			その他		
その他		11,440			
その他		119,800	合計		130,900